

一般質問

Q：個人等が吉野川でイベント等を開催するのは可能か

A：国土交通省から許可されれば可能である。



秋本直嗣議員

一般質問

定例会では、議案に関係なく市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめていきます。

「とてもよかったです」との声を多く頂いている。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことについて

秋本 市の対応について伺う。

危機管理監

発表の翌日、

災害対策本部員による対応会議を開催、地域防災計画の被害想定を前提とし、これまでの情報や市の状況を踏まえ今後の対策について迅速に協議を行い、市の対応方針としては警察署、消防署、消防団と情報共有及び発令時の協力要請を行つた。

秋本 巨大地震が起こった際、市民はどのような行動を取ればよいのかなどのマニュアルはあるのか。

危機管理監

市としては地域防災計画の中に警戒等措置が記載されている。また、措置の例としては日頃から

の地震への備えの再確認として、家具の固定、避難場所・経路の確認、家族等との安否確認手段の取り決めなど、後発地震に備えつつ通常の社会活動ができるだけ維持することとしている。

秋本 五條市には公式LINEがあるが、それを活用し防災情報に特化した機能を追加してみてはどうか。

危機管理監

今後できるだけ有効な体制を構築し、公式LINEへの防災情報の発信について検討をしていく。

秋本 今後吉野川で何か他のイベントを民間企業や個人が開催することは可能か。

産業環境部長

市に申請を出していただき、内容を確認の上、国土交通省に必要な申請等の手続きをしていただく必要があるが、認可されれば可能である。

五條市における外国人就労者の状況について

秋本 現在日本では少子高齢化による人手不足に悩まされているが、その対策と

しても「とてもよかったです」との声を多く頂いている。

秋本 祭りの中、会場内では通信障害が発生し、連絡が取れないなどの声を聞いたがそれについて伺う。

産業環境部長

たくさんの方にご来場いただいたこともあり、携帯電話が繋がりにくいなどの問題があつた。今後の対策としては通信会社と協議し、環境が改善されるよう要望していく。

産業環境部長

現在五條市では市内全ての企業等における外国人就労者の把握はできていないが、「テクノパーク・なら工業団地運営協議会」に所属している全29社に関しては98名の外国人の方が就労されていると聞いている。

秋本 市内に住民票がある外国人の方は98名よりも多く感じるが、現状について伺う。

産業環境部長

市内の住民票を有する外国人の方が全て就労のために来日しているかは不明であるため、現時点では分かりかねる。

秋本 自治会に参加しているたゞくなど外国人の方と市民の方との交流を深め、双方に配慮をした対応をこれからも検討をお願いする。

産業環境部長

6年ぶりの開催ということもあり、平成30年と同等の約7万人の方にご覧いただき、感想と

して外国人就労者の受けがんんでいると思うが、現状について伺う。

産業環境部長

現在五條市では市内全ての企業等における外国人就労者の把握はできていないが、「テクノパーク・なら工業団地運営協議会」に所属している全29社に関しては98名の外国人の方が就労されていると聞いている。

吉野川の今後の活用について

秋本 第50回吉野川祭り納涼花火大会においての概要を伺う。

産業環境部長

6年ぶりの開催ということもあり、平成30年と同等の約7万人の方にご覧いただき、感想と

ここが聞いた

Q：巨大地震警戒発表時の対応について

A：訓練等実施し対応、ガイドライン作成を検討する。



塙 佳秀議員

防災対策について

塙 本市で想定されている中央構造線断層地震の被害想定について伺う。

危機管理監

想定される主な被害は建物は全壊・半壊併せて4,358棟、火災消失棟数146棟、人的被害は死者103人・負傷者503人、水道被害12,085世帯・電力被害12,448世帯等である。

塙 南海トラフ地震と連動して発生する可能性がある。南海トラフ地震の被害想定と並行して対策をしておく必要がある。8月8日南海トラフ地震臨時情報の発表時の市民等に対する広報について伺う。

危機管理監 防災無線での広報の他、公式LINE、FM五條、ホームページで家具等の固定の確認、備蓄食料の準備、避難場所の確認、家庭での安否確認等の広報を行った。

塙 本市で想定されている中央構造線断層地震の被害想定について伺う。

危機管理監

想定される主な被害は建物は全壊・半壊併せて4,358棟、火災消失棟数146棟、人的被害は死者103人・負傷者503人、水道被害12,085世帯・電力被害12,448世帯等である。

塙 南海トラフ地震と連動して発生する可能性がある。南海トラフ地震の被害想定と並行して対策をしておく必要がある。8月8日南海トラフ地震臨時情報の発表時の市民等に対する広報について伺う。

危機管理監 防災無線での広報の他、公式LINE、FM五條、ホームページで家具等の固定の確認、備蓄食料の準備、避難場所の確認、家庭での安否確認等の広報を行った。

危機管理監 巨大地震警戒発表となると緊迫した状況になる。災害対策本部の設置を基本とし訓練等を実施し対応できるよう検討する。

市長 今回の臨時情報の発表は初めてのことでの戸惑った部分はある。府内において災害警戒体制後、全府を上げて地域防災計画に基づき対応をした。幸いにも

今回の臨時情報は終了したが、発生の確率は依然として高く今後の発令時にはより速やかに対応ができるよう、訓練等を行い震災に対する意識向上を図り、関係団体との連携を図る。

塙 避難行動要支援者名簿の提供に同意した方は3,651名である。令和5年度末で4地区と1自治会333名の方が計画済みである。

危機管理監

避難行動要支援者名簿の提供に同意した方は3,651名である。令和5年度末で4地区と1自治会333名の方が計画済みである。

避難時の災害弱者支援対策について

塙 避難行動要支援者名簿の提供に同意した方は3,651名である。令和5年度末で4地区と1自治会333名の方が計画済みである。

危機管理監

避難行動要支援者名簿の提供に同意した方は3,651名である。令和5年度末で4地区と1自治会333名の方が計画済みである。

避難時の災害弱者支援対策について

塙 避難行動要支援者名簿の提供に同意した方は3,651名である。令和5年度末で4地区と1自治会333名の方が計画済みである。

危機管理監

避難行動要支援者名簿の提供に同意した方は3,651名である。令和5年度末で4地区と1自治会333名の方が計画済みである。



危機管理監 地域防災計画を軸とした各種災害時対応マニュアルを順次作成しているところである。市民の行動等についてもガイドライン作成等を行い、配布できるよう検討する。

危機管理監 個別計画については、できる限り速やかに完了できるよう努める。

塙 避難所が開設されても避難ができない。事故が発生しないうちに対応をお願いする。個別支援計画の作成が市町村の努力義務となつている。早急に取り組んでいただきたい。

一般質問

Q：地方公務員の地域手当が本市では支給されていない

A：支給地の指定に向け、国に実情を訴えている。



吉田雅範議員

半島振興法について

吉田 税の優遇処置について伺う。

総務部長 市税における固定資産税に関する優遇措置については、過疎地域が重複しているため、半島税制より有利な過疎税制を適用している。

吉田 半島振興対策実施区について、紀伊半島地域1市3町8村が地域内である。本市の活用について伺う。

都市整備部長 京奈和自動車道や五條新宮道路、骨格幹線道路である国道168号、新金剛トンネルの広域ネットワークでの取組として、事業化に向け国に要望している。

吉田 新金剛トンネルの整備についての技監の考え方伺う。

技監 新金剛トンネル建設推進協議会が設立された。6月には、国土交通大臣に要望書を手渡した。7月に

は、国土交通副大臣が現地を視察いただいたところであります。

地方公務員の地域手当について

吉田 以前2回ほど、一般質問したが取り上げてもらえたなかつた。

地域手当の目的は、地域による生活費の違いをうめることで、物価の高い地域での生活費の負担をするものである。隣接の市には、地域手当があり、本市はない。理解に苦しむ。

市長 物価については、食料品、日用品は隣接市と特に変わらず、住宅の家賃については、逆に高い場合がある。

吉田 地域手当を導入しても当然だと考える。

市長が上京され、総務省、人事院に行かれたとお聞きした。地域手当支給についての市長の考えをお尋ねする。

市長 地域手当支給地の指定に向け、本市の実情を訴えたところであります。10月頃をめどに、総務省から追って通知があるものと考えております。

生活教育の指導について

吉田 家庭での教育と学校での教育について、家庭との連携も重要で、家庭での教育と学校での教育が一貫して行われているのか伺う。

教育部長 豊かな人権意識の醸成と、道徳的実践力の育成や家庭と連携した基本的生活習慣の確立と、規範意識の向上に取り組んでい

る。

吉田 学校での生活教育の指導は、児童生徒が社会で適切に生活し、健全に成長するための教育に取り組んでいるか伺う。

教育部長 環境教育・地域

自分の「ふるさと学習」の時間を作っている。

吉田 生活教育の指導についての教育長の考え方を伺う。

教育長 社会を生き抜く力を育むためには、確かな学力・豊かな人間性をバランスよく育てることが大切である。

市議会だよりGOJO 表紙を飾っていただく写真を募集します

五條市内の風景や行事等、応募者のオリジナル作品で、作品名、撮影場所、お名前、ご連絡先をご記入の上応募願います。

【応募方法】

☆郵送・持参の場合は画像データでお願いします。

☆電子メールの場合は gojoshi-gikai@kcn.jp へ送信願います。

※ご応募いただいた写真は返却いたしません。また、謝礼もございません。

※掲載写真の著作権は作者にあり、使用権は五條市に帰属するものといたします。

Q: 奨学金返済支援制度は、少子化・人口減少対策に有効と考えるが。

A: 重要な施策と考えるが財政面等考慮し検討する。



山口 耕司議員

聴覚補助器等の積極的活用への支援について

(1) 聴覚補助器の購入費用の助成制度の創設について

山口 3月に参加した公明党奈良県本部での議員総会で、奈良県立医科大学の細井裕司学長が「軟骨伝導で高齢者が生き生きと活躍できる社会の実現」をテーマに講演を行った。その後、このことをあんしん福祉部長に伝え、現在、市役所窓口で6台の軟骨伝導集音器を設置していただいている。

聴力の低下に悩む高齢者が、医師や専門家の助言のもとで、自分に合った補聴器を積極的に活用できる環境を整えるために、購入の費用を助成する制度について見解を求めた。



あんしん福祉部長 高齢者の積極的な社会参加を実現することは、認知症予防にも効果があると言われている。他市町村の現状や課題を調査し、検討してまいり。他市町村の現状や課題を調査し、検討してまいり。

山口 限られた財源により効果的、効率的に少子化対策・人口減少対策に取り組むことが大事と考え質問を行う。

(1) 奨学金返済支援制度について

山口 このことは、昨年9

月定例会で一般質問を行い市長から前向きな答弁をいたいたが、今年度は実施されていない。実施している紀の川市へ電話で問い合わせを行った。制度の概要是、要綱に定めた条件を満たした方へ、奨学金返還額の二分の一を交付（年間上限12万円）するもので、交付の対象者は8項目の要件全てを満たす者である。実績としては、令和5年度1

20人、令和4年度96人で、大変喜んでいただいていると聞かせていただいた。

今後の取組について伺う。

山口 昨年より調査研究を行つてきただが、実施には至つていない。本市の課題である未婚率の高さ、合計特殊出生率の低さの改善に向け、引き続き検討を行つてまいり。

(2) 地方就職学生支援事業について

山口 地方の高校を卒業した若者が、大学進学を契機に東京に転居し、その大半が地元に戻ることなく、東京で就職することが、地方人口の社会減の要因と言われている。

(2) 地方就職学生支援事業について

山口 地方の高校を卒業した若者が、大学進学を契機に東京に転居し、その大半が地元に戻ることなく、東京で就職することが、地方人口の社会減の要因と言われている。

この度、国の施策である「地方創生移住支援事業」の一環として「地方就職学生支援事業」が新設された。

具体的には本部が都内にある大学の学生が地方企業への就職活動をする際、交通費の負担を軽減、最大2分の1の交通費を支援する。また、令和7年度からは、支援額等、詳細は未定だが

20人、令和4年度96人で、大変喜んでいただいていると聞かせていただいた。

今後の取組について伺う。

山口 事業を実施するにあたり、地域再生計画の認可（国）が必要となり8月にその認可を受けた事から県と調整を行い事業の実施を予定している。

市長公室長 事業を実施するにあたり、地域再生計画の認可（国）が必要となり8月にその認可を受けた事から県と調整を行い事業の実施を予定している。

山口 若者の移住定住支援は大変重要な支援制度である。市長に見解を求める。

市長 重要な施策と考える。実施するにあたり財政面等考慮し検討して参る。

その他的一般質問

- ◆ 「マイナ保険証」の普及と利用促進等について
 - ①マイナンバーカードの普及率について
 - ②「マイナ保険証」の利用促進に向けた取組について
 - ③マイナンバーカードを未だ保有していない方への対応について
 - JR五条駅周辺のまちづくりについて
 - ①南北道路について
 - ②跨線橋（歩道）について
 - ③土地開発公社の所有地について

一般質問

Q: 危険箇所が多数ある中での道路修繕について

A: 必要な箇所は順次進めてまいりたい。



仲山 嘉議員

要望書について

去年の四月に当選させていただいてから現在まで、各自治会とともに市に要望書を提出してきた。各自治会から提出された要望書が対応される順について伺う。

総務部長 緊急性、予算措置、財政状況等を総合的に勘案し、決定している。

仲山 市道に関する要望書の数について伺う。

都市整備部長 過去3年間の要望件数は、令和3年度が33件47か所、令和4年度が50件62か所、令和5年度が42件77か所の道路の修繕等の要望を受けている。

仲山 台風10号が直撃していれば危険な道もあつたが、そのような箇所の工事の順番について伺う。

都市整備部長 通常の道路維持修繕においては、道路構造令に基づき道路維持修繕を行つており、緊急性、

地域性、財政状況を勘案し、順次、修繕対応をしている。

仲山 担当課でも頑張つていただいているが、危険箇所が多数ある中、市長の考え方を伺う。

市長 市民の皆さんが必要な箇所は順次、進めてまいりたい。



市営住宅の管理について

仲山 市営住宅の世帯数と現状の把握について伺う。

都市整備部長 世帯状況は把握しているが、個々の個人の状況は把握していない。

仲山 入居者が亡くなつたときの手続について伺う。

都市整備部長 手続の必要がある事柄は、毎年の家賃決定通知書や収入申告書の案内時に、入居者、同居者に移動があるときは届出が

必要である旨を書面で通知している。死亡届の手続時に住所等で市営住宅に入居していたことが確認できれば、窓口での案内も可能である。手続の漏れをなくせらるよう、ご遺族が届出等をしなければならない手続をまとめた「お悔やみハンドブック」を五條市では作成しており、行政手続上の市民の不安の軽減に努めている。

仲山 先日、私のほうにあつた相談で、入居者が数年前に亡くなられて息子さんが片付けに一年ほどかかり、市役所からは亡くなつて一年たつても連絡、催促状も来ないので、気になつて市役所に問合せをしたら、数日後に、滞納されているの

で払つてくださいと言われた。入居者のほうから連絡をしたことへの対応について、今後、十分に検討を重ねていただきたい。

その他的一般質問

◆ 小児の休日・夜間診療に係る電話相談について

①五條市独自での電話相談について

②小児の緊急ダイヤルがつながりにくい場合の対応について

防災について

①昨今、国としても南海トラフ地震に対して注意喚起しているが、五條市の対応について



Q：政府に国民健康保険証の存続を要請すべきでは

A：保険証は令和7年7月31日まで利用でき、その後は資格者証を利用していただく。

大谷龍雄議員



健康保険証存続とマイナ保険証一本化の問題 解決を目指した政府への要請について

大谷 マイナンバーカードの取得は任意となっているが、政府はマイナ保険証一本化を目指し健康保険証を

今年の12月2日で停止する。

全国保険医団体連合会は以下の見解を示している

12月2日から停止されるが、それまでに発行された保険証は、ほとんど12月2日以降も最大1年間使える。市町村国民健康保険、後期高齢者医療保険は8月更新で保険者から新しい保険証が郵送されてきているが、その場合、保険証の有効期間は1年間で来年の7月31日まで。保険証の有効期間が切れた後は、来年8月1日から有効な資格確認書が市役所から、その

前に公布される。マイナンバーカードを取得していない人、取得しても健康保険証の利用登録を行っていない人にも「資格確認書」が市役所から交付される。

しかし、長野県の保険医協会が7月29日県内77自治体を対象としたアンケート結果を発表しているが、8割の自治体で一本化の対応に苦慮している。トラブルとしては、歯科医院で読み取り端末にマイナ保険証が反応せず従来の保険証も当面持つてくるように言われた、また、対応しきれず病院の閉院を選択せざるを得ない医療機関が一定数ある。

本人の承認なしに自衛隊への若者の個人情報の提供を中心し、憲法9条に基づく自衛隊の活動を政府に求めることについて

大谷 防衛省は、自衛官募集のために、全国の自治体に対し、本人の承認なしで募集対象者情報の提供を求めている。募集対象者情報とは、18歳22歳に達する若者の氏名、住所、生年月日、性別、これを紙または電子データの名簿にして自衛隊に提出するよう求めている

が、五條市も応じている。このようなことは許せない。

日の停止期限までに発行された国民健康保険証、後期高齢者医療保険証は、令和7年7月31日まで利用できる。活用期限後は自治体が発行する資格者証を利用していく。

と奈良市の18歳の高校生が裁判の原告になることを決意し裁判を起こしている。

個人情報保護法と住民基本台帳法は個人情報の外部提供を原則禁止している。防衛省の通知にある自衛隊法第97条と施行令第120条には義務付ける規定がない。五條市の本人承認なしの自衛隊への名簿提供は中止し、自衛隊の活動については「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とある憲法9条に基づく活動を政府に求めるべきではないか。

すこやか市民部長 五條市では、自衛隊法第97条と自衛隊法施行令第120条が、法令に基づく場合に該当する

一般質問

Q: 花火大会の費用について

A: 概算総額約3,400万円。

内訳は、花火費用1,600万円、設営費用約1,600万円、保険代・消耗品費約200万円。

藤富美恵子議員



吉野川祭りについて

藤富 6年ぶり、第50回目

を迎えた今年の吉野川納涼花火大会について伺う。

産業環境部長 来場者数は

約7万人、花火の発数は6

000発、花火大会に係る

費用は概算総額約3,40

0万円。内訳は、花火費用1,

600万円、設営費用約1,

600万円、保険代や消耗

品費約200万円である。

藤富 有料観覧席の申込み方法及び申込み者数を伺う。

産業環境部長 往復はがきのみでの申込みで、持参による窓口と、郵送での受付を行なつた。

1区画1万2,000円

で8人まで入場でき、1件

の申込み上限を5区画とし

た結果、230件の申込みがあり、345区画を販売した。

藤富 1日で売り切れてしまった有料観覧席は、もつと増やすべきだと思うが。

市長 約1,000区画を目標に頑張ってみたい。
藤富 有料席の料金、開催時期についても尋ねる。
市長 実行委員会の皆さんと打合せをしながら、また市民の皆さんとの声を聞きながら進めてまいりたい。

帯状疱疹ワクチン接種費用の助成について

藤富 国の動向、定期接種化の見通しについて尋ねる。

帶状疱疹ワクチン接種費用の助成については、1年前

272自治体だったものが、

657自治体に増えている。

公費の定期接種を待つので

はなく、早期に、接種費用の一部助成を再検討していただきたい。



施は難しい。
国は定期接種化の方針を固め、市町村の財政的な負担をどうするかの議論に進もうとしているところである。

藤富 過日、いわゆるメガソーラー反対の署名用紙が自治会から回ってきた。
結果について公表したか。
何名の署名があつたか。

西吉野農業高等学校の寮の給食について

藤富 以前、欠食届は10日前までに連絡すればよかつたものが、14日前までの連絡に変更となつた。理由は。

教育部長 食材調達の関係から、市からの欠食届を10日前に業者に提出する必要があつた。しかしながら、

土・日・祝日に保護者から欠食の連絡があつた場合、

業者の営業日の関係で10日前までに欠食の連絡ができる事象があつたことから、

保護者の負担や業者の食材調達の状況を踏まえて、確実に欠食できるよう14日前とした。

藤富 市民の方から、署名は何人集まつたのかとよく聞かれる。自治会の回覧で協力をお願いしたのだから、その結果は当然、自治会の皆さんにお知らせすべきであると思うが。

総務部長 自治連合会が決定することなので、議員の意見を自治連合会に伝えさせていただく。

藤富 私だけでなく、多くの皆さんの意見もある。

何らかの方法で公表するよう、お伝えいただきたい。

その他的一般質問

◆まちなか図書館とストリートピアノについて

「大規模太陽光発電設備建設計画反対のための署名運動に係る協力のお願い」について

藤富 は、財源がすべて一般財源となるため市の負担も大きいためから、現時点での実

Q: 工事発注のあり方について

A: 早期発注により平準化されると考える。



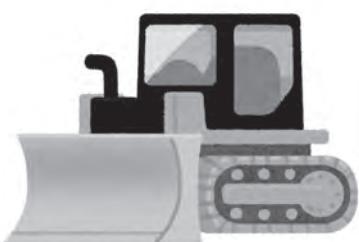
谷 勝啓議員

建設工事発注の平準化について

谷 4月から6月頃にかけては、工事発注が極端に少なく、仕事がないときはない、仕事が集中すると休みがない、という状況である。若い人たちが建設業に携わらなくなつていき、建設業界も労働者の高齢化により労働力不足となつてている。1年を通じて安定して仕事があれば、工期にも余裕を持つて完成できる、休みも取れる、若い人たちにも建設業で働いてもらえ、労働力不足も解消になると考える。工事発注のあり方について伺う。

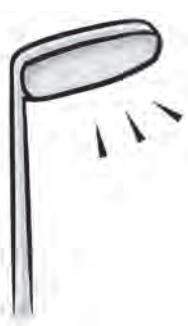
市長公室長 単年度での執行を基本に進めている。早期発注に取り組むことにより、一年を通して平準化されると考える。

谷 1月から3月の間も、請負金額が低ければ、3月末までの工期にしていただ



ければ、施工日数が少なくてすみ工期に間に合うので、発注をしていただきたい。1年を通じて建設工事の平準化になるようお願いしたい。

自治会が解散した里道に、倒れかけた非常に危ない防犯灯が立っていることについて



谷 一般質問の要旨が私だけ消され、五條市のホームページに載つていない。私は納得がいかない。嘘をつかれること、約束を守らない人が一番嫌いである。本

当のことを書いて、なぜ消されたのか。嘘をつく部長は必要ないとと思う。私が総務部長のことを批判していると思つていてる人がいるのと、総務部長からも私は質問していただく許可を、議長にお願いしたい。どっちが正しいかはつきりさせようじゃないですか。

通告書の内容は、3か月前6月議会で通告が終わつた後市民から危険を伴う相談事案があり、緊急質問をする予定であったが、総務部長が前向きにきちんとすることであつたので取り下げたが、3か月たつた今も、何の連絡もなくほつたらかしのことについて、

と書いていた。本当のこと書いただけなのに、なぜ私だけ消されるか意味が分からない。3か月前に、市役所へ市民から電話して子供の通学路に倒れかけた防犯灯の電柱があり危ないのと、大至急直してほしいと要望したはずであつたが、里道で自治会が解散したので直せないと簡単に断られたそうである。通学路にある倒れかけた危険な防犯灯を見て、早急に直さないといけないと思わなかつたのか。今まで里道でも市のお金で直している道路はたくさんあり、民間の個人の墓にでも和6年6月6日に市役所から300万円出していい。危ない、危険と分かつているのだから、早く直していただきたい。総務部長、私は聞くことがあつたり私が間違つたことを言つたりしたら、質問していた